経済・金融 米8月雇用減少幅の改善進むも、 フラッシュ | 失業率は 9.7%に悪化

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋 TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 8月の前月比雇用者数は21.6万人減に

米労働省発表の8月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲21.6 万人と、前月 (▲27.6万人)、市場予想(▲23万人)を上回る改善を見せた。しかし、過去2ヵ月に遡っての改 定では、6月前月比が $\triangle 44.3万人 \rightarrow \triangle 46.3万人$ へ、7月分が $\triangle 24.7万人 \rightarrow \triangle 27.6万人$ へと合計 $\triangle 4.9$ 万人の下方修正となった。雇用者減少は、1月に▲74.1万人と1949年10月(▲83.4万人)以来 の減少幅を見せたが、その後は6月を除き減少幅が縮小している。また、昨年9月金融危機以降の 月平均雇用者減は▲48.5万人で累計では▲583万人、今回リセッション入り後、昨年1月以降の雇 用者減は▲693万人と▲700万人に迫っている(図表 1)。

8月の部門別の雇用減を見ると、サービス部門が前月比▲8.0万人と前月(▲15.4万人)から ほぼ半減、建設業では同▲6.5 万人と前月(▲7.3 万人)から縮小した。一方、製造業では同▲6.3 万人と前月(▲4.3万人)から7ヵ月ぶりに減少幅が拡大した。

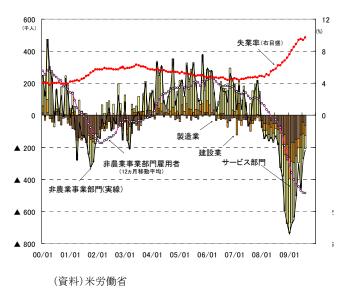
製造業の雇用を業種別に見ると、前月に同3.1万人と大幅なプラスに転じた自動車で同▲1.5

万人と減少したのが最大で、次に減少幅が大 きかったのは機械の同▲0.8万人だった。

民間サービス部門の業種別では、教育・ ヘルスケアで前月比 5.2 万人と増加したほか は、ほとんどの業種で減少が続き、金融・不 動産同▲2.8万人、人材派遣やビル管理等を含 む専門・事業サービスが同▲2.2万人、レジャ ー関連で同▲2.1万人、等の減少となった(末 尾図表4参照)。

一方、8月の失業率は9.7%と前月 (9.4%) から急上昇、市場予想の 9.5%を上 回った。失業率は、金融危機時(昨年9月) は 6.2%だったが、その後の 1 年間で 3.5%ポ イントの上昇を見せ、8月は 1983 年6月

(図表1)雇用者増減の推移(前月比)



(10.1%)以来、ほぼ26年ぶりの高水準となるなど、依然、二桁への上昇を見込む向きが多い。

2.8月賃金上昇率は前年比2.6%に低下

8月の時間当たり平均賃金(民間)は 18.65 ドル (前月比 0.3%) と前月(同 0.3%) 並みの上昇とな ったものの、前年同月比では2.6%(前月は同2.7%) と伸びを低下、2005年1月(同2.5%)以来の低い伸 びとなった。業種別の賃金上昇率では、専門・事業サ ービスが前年同月比で 5.2%、卸売業が同 3.6%と高 い一方、運輸・倉庫(1.2%)、小売(1.3%)等の業 種が低かった。過去との比較では、5%を超える業種 が少なくなり、全般的な伸び率低下傾向のなか、業種 間のばらつきが縮小してきたと言えよう(図表 2)。

なお、物価との対比では、賃金上昇率が前年比 2.6%にある半面、7月消費者物価は同▲2.4% (CPI-W) に下落している。

(図表2)業種別の時間当たり賃金上昇率 (%)

		8月実績	前月比	前年比
民間計		\$18.65	0.3	2.6
財生産		19.94	0.0	2.6
	鉱業	23.34	0.2	1.4
	建設	22.66	0.1	2.9
	製造業	18.26	▲ 0.1	2.7
サー	-ビス業	18.37	0.4	2.8
	卸売業	21.01	0.6	3.6
	小売業	13.09	1.0	1.3
	運輸•倉庫	18.71	0.5	1.2
	公益企業	29.89	1.1	3.5
	情報	25.54	0.4	2.4
	金融	20.78	0.1	2.0
	専門・事業サービス	22.49	0.4	5.2
	教育・ヘルスケア	19.47	0.2	2.7
	レジャー・飲食・ホテル	11.13	0.5	2.2
	その他サービス	16.3	0.2	0.8

(資料)米労働省

3. 広義の失業率は16.8%に拡大

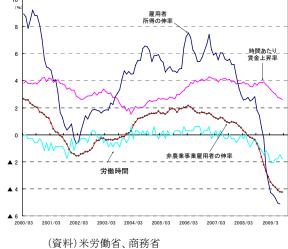
~今後は雇用者減に加え、労働時間や賃金上昇率の低下による雇用者所得減が懸念材料に

前記のように、雇用者数の月別の動きでは、1月 に近年の最大減少幅となって以降、減少幅はほぼ毎月 縮小している。業種別でも同様の動きといえ、特に、 サービス業では減少幅が最大となった昨年 12 月(前 月比▲39.9万人)から8月は同▲8.0万人と1/5に縮 小、製造業でも、自動車販売持ち直しの動き等、生産 面での回復から雇用減が縮小傾向にある。

しかし、過去2回のリセッション時には、景気回 復後も雇用の減少が長引き「ジョブレスリカバリー」 と称されるなど、雇用回復は、景気回復に遅れる傾向 があり、雇用が回復に転ずるのは、しばらく先のこと と思われる。

加えて、今回のリセッションによる雇用減の規模

(図表3) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



は、過去に比べると極めて大きく、特に昨年 9 月の金融危機以降は雇用減少幅が急拡大し、昨年 10 月に 1000 万人の大台を突破した失業者数は、8 月には 1493 万人と 1500 万人に迫り、失業率 は26年ぶりの9.7%に上昇した。

労働省では、失業者の1/3に当たる500万人が6ヵ月以上の失業状態にあること、8月の就業 者比率 (employment-population ratio) が 59.2%とリセッション開始以来 3.5%ポイント低下して いること等、厳しい雇用情勢が続いていることを指摘、また、パートタイム雇用者のうち、908万 人が経済的理由によるものであり(本来はフルタイムを希望)、さらに仕事を欲しているが今回の

雇用統計に含まれなかった人が 227 万人いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率は 16.8% (7月は16.3%) に昇るとしている。

また、こうした雇用者数の減少持続に加え、賃金の伸び率縮小や労働時間の減少傾向への懸念 も大きい。8月の労働時間は33.1時間/週と前月から横ばいながら前年比では▲1.8%減少した。 賃金については前記のとおり、前年比 2.6%へと伸びを低下。こうした状況下で、7月の雇用者賃 金所得は前年比▲5.1%(6月▲5.1%)と大きく落ち込むなど、消費支出の抑制による景気への悪 影響が懸念される(図表3)。

(図表4) 業種別雇用者増減の推移(千人)

8月			前月比増減				8月前年同月比	
	(単位:千人)	実数	5月	6月	7月	8月	増減	(%)
非	農業事業部門	131,223	▲ 303	▲ 463	▲ 276	▲ 216	▲ 5,830	▲ 4.3
	うち民間	108,736	▲ 292	▲ 391	▲ 248	▲ 198	▲ 5,761	▲ 5.0
生	産部門	18,571	▲ 212	▲ 212	▲ 122	▲ 136	▲ 2,780	▲ 13.0
	建設	6,093	▲ 57	▲ 79	▲ 73	▲ 65	▲ 1,084	▲ 15.1
	製造業	11,771	▲ 146	▲ 123	▲ 43	▲ 63	▲ 1,616	▲ 12.1
	自動車	650	▲ 23	▲ 21	31	▲ 15	▲ 207	▲ 24.2
	家具	380	▲ 7	▲ 6	▲ 5	▲ 3	▲ 96	▲ 20.2
サ・	ービス部門	112,652	▲ 91	▲ 251	▲ 154	▲ 80	▲ 3,050	▲ 2.6
	民間サービス部門	90,165	▲ 80	▲ 179	▲ 126	▲ 62	▲ 2,981	▲ 3.2
	卸売業	5,646	▲ 15	▲ 15	▲ 17	▲ 17	▲ 308	▲ 5.2
	小売業	14,739	▲ 28	▲ 20	▲ 43	▲ 10	▲ 596	▲ 3.9
	自動車販売	1,672	▲ 9	▲ 8	▲ 6	4	▲ 161	▲ 8.8
	運輸•倉庫	4,194	▲ 18	▲ 15	▲ 24	▲ 1	▲ 312	▲ 6.9
	公益	566	▲ 1	0	▲ 1	▲ 0	7	1.3
	情報∙通信	2,821	▲ 26	▲ 13	▲ 14	▲ 10	▲ 169	▲ 5.7
	金融	7,706	▲ 27	▲ 33	▲ 17	▲ 28	▲ 435	▲ 5.3
	金融•保険	5,725	▲ 18	▲ 21	▲ 15	▲ 20	▲ 285	▲ 4.7
	不動産・リース	1,981	▲ 9	▲ 12	▲ 2	▲ 8	▲ 150	▲ 7.0
	専門	16,600	▲ 27	▲ 101	▲ 33	▲ 22	▲ 1,127	▲ 6.4
	専門∙技術	7,595	▲ 18	▲ 37	▲ 9	▲ 11	▲ 238	▲ 3.0
	派遣業	2,442	▲ 5	▲ 32	▲ 18	▲ 11	▲ 647	▲ 20.9
	教育・ヘルスケア	19,321	40	33	21	52	371	2.0
	教育	3,082	0	4	▲ 4	4	▲ 2	▲ 0.1
	ヘルスケア	13,656	28	25	23	28	302	2.3
	社会扶助	2,582	12	4	3	20	71	2.8
	レジャー	13,156	27	▲ 19	1	▲ 21	▲ 298	▲ 2.2
	飲食店	9,557	22	4	▲ 5	▲ 7	▲ 89	▲ 0.9
	政府関係	22,487	▲ 11	▲ 72	▲ 28	▲ 18	▲ 69	▲ 0.3
	州·地方教育	10,394	▲ 3	▲ 16	▲ 41	▲ 13	▲ 70	▲ 0.7

(資料) 米労働省

⁽お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情 報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。